学童保育の利用増加

震災で学習環境一変

沿岸の支援策急務

県内

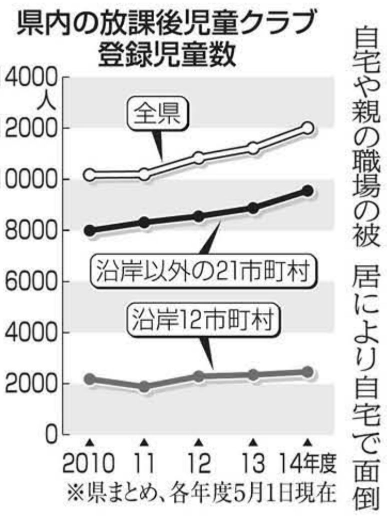
放課後に校内や児童館で子どもを預かる放課後児童クラブ（学童保育）の利用児童数が県内で増加している。県によると、県内の学童保育の登録児童数（5月1日時点）は2014年が1万2010人。震災前の10年1万171人から1800人余増加した。東日本大震災で大きな被害を受けた沿岸部では、仮設住宅への転居で登下校にかかる時間が長くなったり、祖父母や両親らが津波の犠牲になったことなどを要因に増加。ニーズに対応した支援策が急務となっている。

県によると県内の登録児童数は11年1万191人、12年1万835人、13年1万1219人で推移。沿岸部12市町村では震災後、登録児童数が増え、10年の2178人に対し14年は282人増の2460人となった。

陸前高田市気仙町の「松ぼっくり学童クラブ」は気仙小の1～5年生16人が登録し、同校1階の空き教室を使っている。宿題をしたり、指導員と遊びながら保護者の迎えを待つ。

同クラブは保護者が昨夏立ち上げた。登録児童の多くは自宅が被災し、市外や10㌔近く離れた市内の仮設住宅からスクールバスなどで通う。市内は大型の復興工事車両が行き交い、安全に下校するのは難しく、学童保育は不可欠だった。

創設時に事務局長を務めた会社員小泉和代さん(45)は「喜んで帰ってくる子どもの顔を見るとやって良かった。親も心配せずに働ける」と振り返る。


県内の放課後児童クラブ登録児童数

※県まとめ、各年度5月1日現在

自宅や親の職場の被災、祖父母の死亡・別居により自宅で面倒をみる人がいなくなったことなどで学童保育のニーズが高まる一方、現場の課題は多い。

気仙地区学童クラブ連絡協議会（阿部勝会長）によると、同地区の放課後児童クラブの運営主体は全て父母会。年間予算が2千万円近くに上るクラブもあり、補助金申請や保育料の集金など事務量は膨大だ。

指導員の確保も大きな課題。全国学童保育連絡協議会（東京）の全国調査によると、指導員の約7割は年収150万円に満たないという。国の新たな成長戦略に学童保育の拡充が盛り込まれたが、実態に対して制度が整っておらず、財政・運営面での課題は山積している。

阿部会長は「運営全般に関わる保護者の苦労は大きい。現状と制度がかみ合っていない」と訴える。

松ぼっくり
学童クラブ
空き教室を利用したクラブで宿題などをして過ごす「松ぼっくり学童クラブ」の児童。ニーズの高まりにあわせた支援策が求められる＝陸前高田市気仙町

🔍放課後児童クラブ　共働き家庭などの児童を放課後や長期休みに預かる取り組み。学校の空き教室などを利用し、おおむね10歳未満の子どもを受け入れる。13年の県内全293クラブの運営主体は社会福祉法人が83で最も多く、父母会が72と全体の約4分の1を占める。

終末期医療充実探る

県立病院医学会総会

県立病院医学会（会長・伊藤達朗大船渡病院長）の第46回総会は31日、二戸市内のホテルで開かれ、医療関係者約150人が終末期医療の在り方などについてシンポジウムや講演会で意見を交わした。

シンポジウムでは、国立長寿医療研究センター（愛知県）の西川満則医師が「人生の最終段階における医療・ケア」と題して基調講演した。

西川医師は、患者や家族と共に終末期医療の方針を決める相談員や医療ケアチームの体制整備事業など同センターの取り組みを紹介し、「日本全国で相談員体制を推進しよう」と呼びかけた。

西川医師のほか、中部病院の星野彰地域医療科長、一戸病院の小井田潤一院長、二戸病院の高橋浩副院長が各病院の取り組み事例などを紹介した。

シンポジウムの司会を務めた東大大学院死生学・応用倫理センターの清水哲郎特任教授は「医療、介護側は本人の意思と最善を検討し、本人や家族が適切な事情を分かった上での意向を形成できるよう支えることが望まれる」と結んだ。

高橋 浩 先生
小井田 潤一 先生
星野 彰 先生
西川 満則 先生
清水 哲
終末期医療などについて意見を交わしたシンポジウム

久保氏公認上申

支部代表は退く

県議選で社民北上

社民党北上支部は31日、北上市内で本年度の定期大会を開き、党県連合に対し、来年の県議選北上選挙区（定数4）に現職久保孝喜氏(60)の公認を上申することを決めた。しかし、支部内には昨夏の参院選対応など久保氏の政治姿勢を疑問視する声も大きく、議論は紛糾。多数決で押し切った形となり、久保氏が混乱の責任を取って支部代表を辞任するなど選挙戦に向けしこりを残した。

大会は非公開で、約70人（委任を含む）が出席。久保氏ら執行部は党県連合の推薦決定が月末に迫っていることなどを理由に、同日の上申決定を求めた。

一方、出席者からは昨夏の参院選で支援候補が食い違った市職員労働組合との関係修復などを優先するよう求める意見が相次いだ。支部顧問の小原宣良元県議が採決延期の動議を出したが、委任を含む反対多数で否決。上申案が承認された。

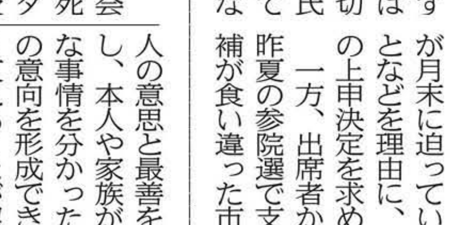
久保氏は副代表に退き、新代表に八重樫善勝市議、幹事長に星敦子市議を選出した。

久保氏は「今後市職労との関係修復を急ぎ、党の議席維持に全力を挙げる」と話す。

視覚障害者が生活向上へ研修

盛岡・全国青年大会

第60回全国盲青年研修記念大会岩手大会（日本盲人会連合など主催）は31日まで2日間、盛岡市内のホテルで開かれた。全国の視覚障害者が研修会などを通じ、より充実した生活へのスキルアップや環境改善に向けた組織的取り組みの重要性を確認した。


タブレット端末の使用方法を学ぶ参加者

北海道から鹿児島県まで延べ約200人が参加した。31日は4種類の研修会と式典・記念講演を実施。「はじめてのタブレット体験」の研修は、10人ほどがiPadの操作方法を学んだ。

「ボイスオーバー」という音声ガイド機能を使い、インターネット接続などを体験。参加者は障害者支援機関のホームページ情報を音声で聞き取り、利便性を実感した。

全盲の釜石市松倉の佐々木忠久さん(60)は「タブレット端末を使っているが、普段は研修機会がない。目的を持った使用が大切と感じた」と話していた。

研修後の式典で同連合副会長の及川清隆県視覚障害者福祉協会理事長は参加者に向け「新たな時代の担い手として活躍し、全国の視覚障害者のため奮闘してほしい」と訴えた。

■深谷氏が事務所開き　任期満了に伴い10月14日告示、19日投票が行われる雫石町長選に再選出馬を表明している現職深谷政光（まさみつ）氏(70)＝無所属＝の後援会事務所開きは31日、同町長山松木45の11の同事務所で行われた。

川口民一元町長、石亀貢町議会副議長、支持者ら約150人が出席。後援会の上森合騎市会長のあいさつに続き、深谷氏は「（当選から）4年たち、さまざまな事業を実施する年に入る。真剣勝負で生活全般を高め、各地域の特徴あるまちづくりを進める」と語った。

事務所の電話番号は019・692・6005。

■猿子氏も事務所開き　任期満了に伴い10月14日告示、19日投票が行われる雫石町長選に出馬を表明している新人で前町議会議長の猿子恵久（しげひさ）氏(57)＝無所属＝の後援会事務所開きは31日、同町長山棚26の同事務所で行われた。

川口弥五郎元町長、大宮[illegible]、支持者ら約[illegible]人が出席。後援会の村上功会長のあいさつに続き、猿子氏は「（現町政に）[illegible]たい」と決意を述べた。

事務所の電話番号は019・693・4160。

検証 吉田調書

―②―

現場は逃げていない。はっきり言いたい

「全面撤退」強く否定

福島第1原発の事故調査で大きな論点の一つになったのが、2号機が危機的状況に陥った2011年3月15日朝、東京電力が第1原発から全面撤退しようとしたのかどうか、だった。政府の事故調査・検証委員会の聴取結果書で吉田昌郎元所長は「逃げていない」と強い口調で否定している。

前日の14日夜から2号機原子炉への注水ができない状態が続いていた。

「あの時は1秒1秒胸が締め付けられるような感じで、本当に水が入るのかなと、ずっと私は考えていました。入らなかったら大変なことになる。このままメルト（ダウン）する、ものすごく線量が上がってくる。

ただ最後、注水（担当者）とか技術屋は残して、私も残りますけど、関係ない人もいるわけです。協力企業だとかうちの事務屋さんというか、かなり危険な状態なので場合によって事務の人間を退避させることも考えていますということを（本店側に）言った記憶はあるんです」

こうした考えは政府側にも伝えたという。

「細野さん（細野豪志・首相補佐官）にも電話して『プラントはものすごい危ない状態です。水が入るか入らないか、賭けるしかないですけれども、やります。ただ、関係ない人は退避させる必要があると考えています』という話はしました」

本店では清水正孝社長が官邸側に「退避」という言葉を使って意向を伝えたが、官邸側は「全面撤退」と受け止めた。不信感を強めた菅直人首相は15日午前5時35分ごろ、東電と政府の統合対策本部を立ち上げようと東電本店に乗り込んだ。

対策本部内で菅氏は勝俣恒久会長ら経営陣らを前にまくしたてた。「撤退などあり得ない、命懸けでやれ」「撤退したら東電は100パーセントつぶれる」。その様子はテレビ会議を通じて第1原発の免震重要棟にも伝えられた。

当時免震棟内にいた復旧班長の男性社員(51)は共同通信の取材に「こっちは闘っているのに、それを粉砕するような、後ろから機関銃で撃たれたようなスピーチでした」と振り返る。

菅氏の演説が終わった直後の午前6時14分ごろ、衝撃音とともに2号機圧力抑制室の圧力がゼロになったとの連絡を受け、吉田氏は退避を決める。格納容器が破壊された可能性があると判断したからだ。誰が残るかは各班長に決めさせ、最終的に約70人が残った。

政府事故調の聴取で撤退問題について聞かれた吉田氏は語気を強めた。

―報道でもごちゃごちゃ言われている。

「何をばかなことを騒いでいるんだと私は言いたい。本店とか官邸でくだらない議論をしているか知らないですけれども、現場は逃げたのか。逃げていないだろう。これははっきり言いたいんです」

―「撤退」という言葉を使ったか。

「使わないです。菅（氏）が言ったのか、誰が言ったのか[illegible]誰が撤退[illegible]にこちらが言いたいです」

（肩書は当時）

「全面撤退」問題をめぐる経過

2011年	3月14日午後7時半以降	2号機の危機的状況を受け、東京電力が退避計画の検討を開始
	15日未明にかけ	退避をめぐり清水正孝社長が海江田万里経済産業相らに複数回電話。海江田氏は「全面撤退」と受け止め
	午前4時すぎ	菅直人首相に呼ばれた清水社長が官邸到着。菅氏が「撤退はあり得ない」と伝える
	5時35分ごろ	政府・東京電力統合対策本部を設置。菅氏が東電本店で経営陣に「撤退などあり得ない」などと発言
	6時14分ごろ	福島第1原発で衝撃音。2号機圧力抑制室の圧力がゼロになったとの連絡が免震重要棟対策本部に入る
	27分	総務班長が退避の手順をテレビ会議で説明。退避始まる

※肩書は当時

生コン施設 待望稼働

宮古・国整備 県内初完成

三陸沿岸道に活用

未来の笑顔プラント
祝 三陸沿岸道路専用「公共プラント」稼働
関係者や地域住民が完成を祝った生コンクリートプラントの稼働式

復興工事の生コンクリートの安定供給に向け、三陸国道事務所（永井浩泰所長）が宮古市田老に整備した三陸沿岸道路専用生コンクリートプラントの竣工式と稼働式は31日、現地で行われ、生コンの製造、供給が始まった。国が整備したプラントの完成は県内で初めて。

関係者約100人が出席。田老一中の生徒による「田老一中太鼓」で幕開けし、関係者が火入れ式やくす玉割りなどを行った。

田老地区の児童に公募し決定したプラントの愛称「未来の笑顔プラント」を紹介。畠山愛奈さん（田老三小6年）が考案し、プラントの一部に設置されたPRボードも披露された。田老の特産品と人々の笑顔が広がる図案となった。

生産能力は1日当たり500立方㍍で、2016年12月までに約15万立方㍍の製造を予定する。田老地区などの三陸沿岸道路のトンネル建設などに活用する。永井所長は「念願の完成。これから構造物の工事も多くなるので、円滑に進められる」と期待した。

香川知事に浜田氏再選

与野党4党相乗り

任期満了に伴う香川県知事選は31日投開票の結果、無所属の現職浜田恵造氏(62)＝自民、公明、社民推薦＝が、無所属新人の共産党県委員会書記長河村整氏(55)＝共産推薦＝を大差で破り、再選を果たした。投票率は33・60％で2010年の前回を3・32ポイント下回った。過去最低だった1986年（30・81％）に次いで2番目の低さとなった。

民主党県連も推薦し、事実上4党が相乗りで支えた浜田氏は、4年間の実績をアピールするとともに、人口減少対策として雇用確保や県独自の産業育成に力を入れる姿勢を強調。各種団体や企業も手厚く支援した。

高松市の事務所で支持者を前に「成長できる香川、信頼・安心の香川、笑顔で暮らせる香川をつくるため全身全霊で取り組む」と力強く話した。

河村氏は、共産党の国会議員の応援を受け、集団的自衛権の行使容認や原発再稼働を進める政権への批判を展開。福祉の充実などを訴えたが、及ばなかった。

▽香川県知事選　23時10分

当184559浜田　恵造　無現

　35003河村　整　無新

（開票率80％）

カメラで「監視」

異例の開票作業

高松市選管

昨夏の参院選での不正開票事件が発覚した高松市選挙管理委員会は31日の香川県知事選で、不正抑止を目的にビデオカメラを設置するなど異例の態勢をとり、開票作業に当たった。

高松市選挙管理委員会が、香川県知事選での不正抑止のため開票所に設置したビデオカメラ（手前）＝31日夜、高松市

市選管は、作業の迅速化が現場への重圧となっていたことも事件の背景の一つとみて、票数が合わないなどの問題が起きた場合、「迅速さが犠牲になっても、ちゅうちょせず票を再点検する」との方針を示して臨んだ。

午後9時10分、村井浩治選管委員長が「作業を開始してください」と声を掛けると、白いワイシャツ姿の市職員らが緊張した面持ちで投票箱を次々と傾けた。

カメラは市香川総合体育館の2階観覧席の最前列の両脇に作業スペースを挟んで見下ろす形で2台取り付けた。投票箱から票を出し、作業を終えて段ボール箱に梱包するまで職員4人が交代で撮影。市選管に置かれた選挙事務調査委員会が10月に映像を検証する。

豪雨対策強化に言及

国交相「1時間75㍉に対応」

太田昭宏国土交通相は31日のNHK番組で、広島市の大規模災害を踏まえた豪雨対策に関し、前提となる1時間当たりの雨量を引き上げ、強化すべきだとの認識を示した。「雨の降り方が激甚化しており、これまでの50㍉ではなく75㍉に対応しなければならないことがはっきりした」と述べた。【本記1面】

太田氏は「2、3日で千㍉を超える異常なことが現実に起きている。局地的、集中的で激甚化している。広島でも積乱雲が次々と立ち上がり、集中的に雨が降る現象が起きた」と指摘。「財政の制約がある中、優先順位をしっかり付けながら砂防ダムを整備する。足りない部分は（避難警戒体制強化など）ソフト面の対策も進める」と述べた。

番組後、記者団に対策の前提となる雨量について「土地の状況にもよるため、全国一律というわけにはいかない。それぞれの自治体でどう目標を設定するかはこれからの検討だ」と述べた。

◇内閣官房人事（1日）内閣審議官（内閣府会計課長）福井仁史

◇内閣府人事（1日）官民人材交流センター官民人材交流副センター長併任官房審議官（三菱ケミカルホールディングス経営戦略室KAITEKIグループマネジャー）**華房実保**▽官房総括審議官（官房審議官）**藤本一郎**▽官房審議官（参事官）**日下正周**▽官房会計課長（官房参事官）**大塚幸寛**▽官房政策評価広報課長（男女共同参画局総務課長）**東潔**▽男女共同参画局総務課長（参事官併任官房審議官）**池永肇恵**

ニュースフラッシュ

■東北銀が日本貿易保険と提携　東北銀行（村上尚登頭取）は1日付で、独立行政法人・日本貿易保険（東京）と「貿易保険業務委託契約」を締結した。県内の金融機関では初めて。政府全額出資の日本貿易保険は、日本企業が輸出入や海外投資で、政情や取引相手の問題などによるリスクで損失を受けた場合に補てんする。保険料が民間の保険商品と比べて安く、中小企業でも利用しやすい。東北銀行は取引先企業を同保険に取り次ぎ、海外展開を後押しする。

■盛岡でアクアソーシャルフェス　川の安全や自然環境について学ぶ「アクアソーシャルフェス2014　北上川でアクアレンジャーと遊ぼう！」（トヨタマーケティングジャパン主催）は31日、盛岡市内丸の中津川河川敷などで開かれた＝写真。

親子連れら約30人が参加。ロープを使った救助方法講習や中津川の水生生物調査で、安全確保や環境保全を学んだ。ゴムボート川下り体験も実施し、川と親しんだ。

斎藤璃子さん（桜城小2年）は「川にヘビトンボなどの生物がいてびっくり。きれいな水ということが分かった」と楽しみながら学習していた。

■辺野古焦点、名護市議選が告示　米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設への賛否が焦点の名護市議選（定数27）は31日告示され、辺野古容認、反対両派の計35人が立候補した。選挙結果は、安倍政権による移設計画の進め方や11月の県知事選の行方を左右するため、過半数をめぐる両派の争いは初日から激化。9月7日投票、即日開票される。

立候補者35人の内訳は、辺野古移設の「反対派」が公明党2人を含む19人、移設を容認するか、反対はしないとする「容認派」が16人。ただ、公明党の2人は「辺野古以外は稲嶺進市長に是々非々」として、他の反対派と一線を画する。

アンテナ

無事故で復興の「加速」を

「復興事業が活発化し、交通量が増えて事故の懸念が高まっている」と警鐘を鳴らすのは宮古署交通課の昆徹課長＝写真。国道106号、同45号を抱える同署管内では死亡事故ゼロ270日を目前に、死亡事故や重傷事故が相次いで発生した。休憩を挟んだ運転、速度への注意喚起のほか、日暮れが早まる時期に早め点灯も呼び掛ける。「震災を乗り越えた人たちを輪禍の犠牲にしたくない」と危機感を持って事故撲滅を訴える。

きょうの日程

達増知事　▽午前　庁議　定例記者会見▽午後　町村議会議長会「知事を囲む懇談会」